



研究開発の詳細は下記に掲載しています。
<https://www.kuraray.co.jp/rd>

持続的成長を支える資本の高度化・技術開発力 >>>

研究開発の基本戦略

新興国企業の参入により競争が激化し、スペシャリティケミカルのコモディティ化が進む化学業界において、高付加価値製品を創出する技術開発力は、グローバル競争力の維持・強化に不可欠な経営資源として重要性が増しています。

クラレグループの技術開発力の要となるコーポ

レート研究開発は、社内カンパニー・事業部およびグループ会社に所属する研究開発部署と緊密に連携しながら、「新事業の創出」「既存事業の強化・拡大」「基盤技術の構築・深耕」の各ミッションにおいて、グループ全体の業容拡大と収益向上に資する取り組みを推進しています。

研究開発体制

コーポレート研究開発を担う研究開発本部は、くらしき研究センター、つくば研究センターおよびKAI Corporate R&D(米国)、バクスター事業推進部、機能製品開発部、知的財産部、新事業管理部、企画管理部を擁しています。さらに2020年度より、従来の研究所の枠組みには収まらない研究領域の探索、また複数の研究所にまたがる研究領域の探索を行うため、くらしき研究センターに「融合技術領域探索グループ」を新設しました。

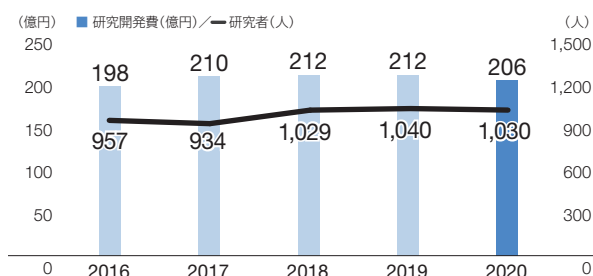
研究センターでは、有機/高分子合成技術、触媒化学、酢ビ系高分子材料関連技術、炭素材料関連技術、電池材料設計技術、精密重合および変性、成形材料、成形加工、計算科学を基盤技術とし、新事業、新規製品、新技術の研究開発を推進しています。また、研究開発機能に加え、分析・解析技術、安全性評価技術に

より、クラレグループ全社の分析・解析センターとして技術課題の解決に取り組んでいます。

また、研究開発本部では、知的財産情報の分析・解析を行い事業戦略のサポートも推進しています。

各事業部は、それぞれの拠点事業所に開発部署を有しています。海外の拠点も含め、コーポレートと事業部の研究開発・生産拠点とは緊密な連携を取りながら研究開発を推進しています。

研究開発費・研究者の推移



コーポレートの生産技術開発を担う技術本部は、技術開発センター、設備技術統括部を擁しています。各カンパニーの生産技術統括本部、各事業所の生産技術開発部と連携しながら、生産技術開発を推進す

るとともに、研究開発とも開発の初期から連携し、新事業、新規製品開発の加速を図っています。また2018年より、全社の研究開発、生産技術領域のデジタル戦略を技術本部主導で推進しています。

重点方針

コーポレート研究開発はミッションを「新事業の創出」「既存事業の強化・拡大」「基盤技術の構築・深耕」と定めています。

「新事業の創出」については、世の中に必要とされる素材を、クラレにしかできない分野で事業化することを方針としています。クラレの強みを中心とするホームグラウンド（既存事業）から「歩いて行ける」周辺領域をターゲットに定め、既存事業の半歩先、1歩先の領域のみならず、10歩先、20歩先の領域も視野に、歩みを繰

り返すことで新たな領域へと事業を拡大していきます。

「既存事業の強化・拡大」については、クラレのコア事業をより盤石なものとするべく、クラレグループ全体にわたって事業部・グループ会社との連携のもと、各事業の生産・開発が抱える課題の早期解決を推進しています。

「基盤技術の構築・深耕」については、「新事業の創出」および「既存事業の強化・拡大」を通じて、必要とする基盤技術を構築し、深化・深耕を図っていきます。

R&D Focus

研究開発トピックス 1

液晶ポリマーフィルム〈ベクスター〉・銅張積層板〈ベクスターFCCL〉

〈ベクスター〉は、高周波領域での伝送損失が低く、加工性に優れる点が評価され、スマートフォンなど電子機器類や車載向け高速通信デバイスの電子回路基板として、今後さらなる拡大が見込まれます。2018年には既存設備の増強を実施しました。また、2020年には新たに鹿島事業所内に液晶ポリマーフィルムを用いた銅張積層板〈ベクスターFCCL〉の生産設備増強を行いました。現在、更なる増強を検討中です。



研究開発トピックス 2

半導体用研磨パッド(CMPパッド)

半導体用研磨パッドは、人工皮革〈クラリーノ〉で培ったポリウレタン設計および製造技術を駆使し、従来にない高硬度ポリウレタンを原料にしています。当社CMPパッドの特長は、高硬度なため研磨するデバイスを平坦にする能力に優れること、高硬度でありながら研磨傷が少ないこと、耐摩耗性に優れるため長時間使えることなどで、複数のお客様で採用されはじめました。また、これらの特性に加え、特定の汎用スラリーと組み合わせることで高効率に研磨できることや研磨スラリー使用量が削減できることが分かっており、お客様の生産プロセスにおけるコスト削減メリットも実証されました。



現在、国内のお客様に販売が拡大しており、国内外のお客様、複数プロセスで継続的に評価が進められています。お客様と評価の協力体制を強化できており、コロナ禍の影響はあるものの、販売先・販売量を拡大していきます。

研究開発トピックス 3

LiB用負極材

リチウムイオン二次電池(LiB)の負極材に向け、植物を原料として、特徴的な構造を有する新規ハードカーボンの研究開発、および製造技術開発を進めています。この新規ハードカーボンは、次世代の負極材として、スマートフォンやタブレットPCのバッテリーなどの民生用途、並びに自動車用途で実用評価が進んでいます。





人材の詳細は下記に掲載しています。

<https://www.kuraray.co.jp/csr/report2021/workplace>

持続的成長を支える資本の高度化・人材 >>>

人材マネジメントの基本的な考え方

クラレグループは人材に関する基本的な考え方をまとめた「グローバル人事ポリシー」に基づいて、社員一人ひとりが仕事を通じて人間的に成長できるよ
クラレグループグローバル人事ポリシー

- 1 個人の人権を尊重します。
- 2 差別を排し、多様性を尊重します。
- 3 法律を遵守し、公平・公正・透明な人事制度・人事施策を目指します。
- 4 会社で働く人との対話を通じて良好な関係を作ります。
- 5 職場環境の整備に努めます。

う、多様性の推進、人材育成、公正・公平な評価などの制度を整えるとともに、健全な組織風土の醸成と雇用機会の創出に取り組んでいます。

- 6 クラレグループの発展に貢献できる人材の雇用に努めます。
- 7 適材適所の配置を行います。
- 8 納得性のある評価・処遇を行います。
- 9 能力開発を支援します。
- 10 適切な情報開示とともにプライバシーの保護に努めます。

人材育成の組織体制強化

当社では2020年度より、人材育成および技術継承をより組織的・効果的に推進するため、人事部にあった研修所を総務・人事本部直轄として、その機能を強化しています。

研修所では、グループ社員が業務上必要な知識や

スキルの獲得・定着・深化、自律的なキャリア形成をサポートする人材育成制度など、グローバル化・多様化・高度化するニーズに対応した研修体系・研修プログラムの企画立案・運営・フォローを行っています。

人材育成の仕組み・制度と注力点

■ 社員の自律的なキャリア・能力開発支援

激しい環境変化の中、社員が自らの人材価値を自立的・自律的に高められるよう、以下の仕組みで社員のキャリア開発・能力開発を支援しています。

① キャリア研修・キャリアアドバイザーの配置

当社でキャリアの節目となる30歳、42歳、50歳時点で、自身のキャリアを振り返り、今後のキャリアをデザインするきっかけづくりの研修

を実施しています。研修では、社員上司にもガイダンスを行い、部下のキャリア開発支援に参画してもらいます。

また、社員のキャリア開発サポートのために、専任のキャリアアドバイザーを社内に配置しています。

②自律的な能力開発の仕組み(ALPACA制度)

2020年度に、従来の自己啓発制度を大きく改定し、社員が自律的に能力開発を進めるための仕組みALPACA(Autonomous Learning Program for Achieving Career Development)をスタートしました。

この仕組みは、各階層で求められるビジネススキルの一覧、自分のビジネススキルレベルを測るためのアセスメント、ビジネススキルを習得するための研修の一覧から構成されており、社員が、キャリアの各段階で自分に必要な能力開発を自律的に進められるようにしています。

■「クラレプライド」の取り組み

当社では2020年度に、顧客視点でのビジネス創出力強化のための人材育成プロジェクト「クラレプライド」を経営企画室マーケティンググループ、人事部および研修所共同で本格開始しました。

「クラレプライド プログラム」

クラレプライドアカデミー	
① OURクラス 事業部間で製品やビジネスを学び合うクラス	② クラレアチーブメントテスト 会社の歴史から事業まで理解を深めるテスト（人事研修時に実施）
③ MYクラス 教えたい社員と学びたい社員で学び合う自由なクラス	④ YOURセミナー 外部講師やOB/OGから経験や最新トレンドを学ぶクラス
クラレチャレンジクラス	
● デザインシンキングクラス 顧客目線のビジネス創出力を学び、新規プロジェクト提案につなげるクラス	● シェアシェア・プロジェクトクラス 新規ビジネス模索のプレーンストーリーミーティング会（研究開発本部と共催）から発展プロジェクト提案を検討するクラス
外部交流プログラム	
★他社との合同研修	★外部の異業種交流研修への参加
クラレDNAを学ぶ	
若手社員取材班によるクラレプライドフィールドワーク OB、OGから過去のチャレンジや成功・失敗事例などを学び、社内報（クラレタイムス）などで報告。「クラレ社員であること」の誇りとモチベーション向上につなげるインナーブランディングプロジェクト	

ビジネス創出力を強化するためには、挑戦を奨励する社内風土づくり、一人ひとりの社内外の人脈拡大、ビジネスの感度を磨く機会の提供、新規ビジネス創出の挑戦経験を積む機会の創出が必要であるとの認識のもと、「クラレプライド プログラム」を実施しています。

これらのプログラムで、社員が講師を務めることも多く、当プロジェクトを通じて、社員同士が互いに教えあう文化が醸成されてきています。

2020年度には、当プロジェクトにおいて計50回以上の研修を開催し、延べ1,000人を超える社員が参加しました。

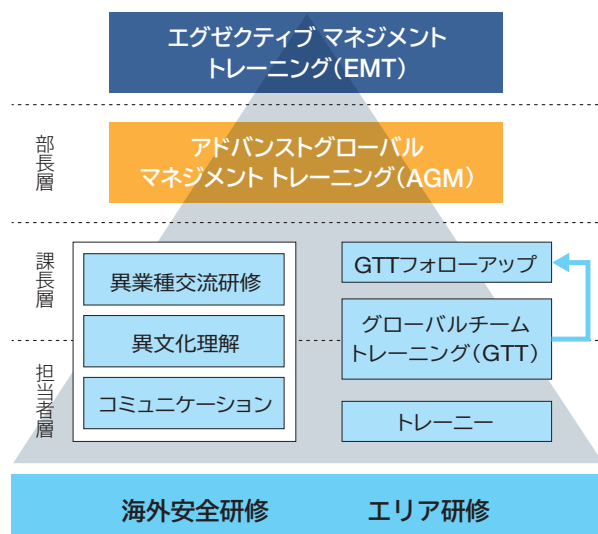
■グローバル化対応(グローバル人材育成プログラム)

クラレグループの2020年度の海外売上高比率は70%を超え、約4割の社員が日本国外で働いています。

クラレグループでは、グローバルな成長のために、世界を舞台に活躍できる人材を育成することを目的として、2007年度より「グローバル人材育成プログラム」を開始しており、2020年度までの14年間で国内外から800名以上が受講、毎年プログラムの見直しを行いながら継続実施しています。

なかでも、課長層のグローバルリーダーシップ開発を目的とするGTT(Global Team Training)はこれまでに18回開催。受講者の累計は約350名に達し、研修卒業生間のネットワークは、グループ内での国境を越えたコミュニケーションの促進に大きく貢献しています。

グローバル人材育成プログラム



本社と海外子会社間で若手社員を3ヶ月限定で派遣するトレーニー制度も、利用者が100名を超え、利用者の多くは後日海外駐在するなど、グローバル人材として活躍しています。

■ 技術継承に関する取り組み

事業所の安全・安定操業のため、生産現場での技術継承を中心とした現場力向上は、人材育成の重要なテーマの一つです。

当社では、入社直後から入社年数や役割に応じて、求められる知識・技術・スキルを効果的に習得させる研修を事業所単位で実施しています。さらなる向上を目指し、事業所をまたぐ新たな研修を2021年度より実施する予定です。

■ グローバル人材マネジメント

人材活用のグローバル全体最適を目指し、グロー

バルチームで人材マネジメント基盤の整備に取り組んでいます。

職位、人材の整合性を保つため、各国各社ごとに異なっていた資格等級を、職務サイズをベースとした基準により「グローバル・グレード」として整備しています。

2017年度からはグローバル共通の「人事評価制度」と、行動指標「クラレコンピテンシー5x5」を人材評価項目や能力開発の基盤とし、①業務目標設定とこれに基づいた人事評価、②能力開発、キャリア開発の支援をグローバルに行っています。次期中期経営計画の始まる2022年度からはさらに、③優秀人材の発掘、ローテーションや最適配置、後継者計画を順次開始し、そのための「人材情報システム」も強化していきます。

働き方改革・ダイバーシティの推進

■ 働き方改革(生産性向上、労働時間管理等)

トップメッセージとして発信している目指したい働き方の実現に向け、風土醸成・意識改革を進め、生産性向上のための施策検討・実施、柔軟な勤務制度の導入などにより働き方改革に取り組んでいます。

目指したい働き方

● 仕事は、所定時間を意識して遂行しよう。
● 限られた時間の中で、質の高い仕事を目指そう。
● 周囲の人へ協力し、職場全体で効率的な働き方を共有しよう。
● 明日の仕事に備え、心身のリフレッシュと体調管理に留意しよう。

取り組みにあたっては3年に1度実施している従業員意識調査を指標にしています。2017年の調査では、「仕事と人員のバランス」「時間外労働の負荷」について課題があったことから、キャリア採用の拡充を含めた人員の確保に努めるとともに、フレックスタイム制度や時間単位の有給休暇制度、勤務間インターバルガイドラインなどを制定し、運用を開始しました。

さらに、社員の生産性向上に対する積極的な活動を後押しするため、前年比で時間外労働が削減された場合、減少した手当相当額を社員に還元する取り組みも行っています。

その結果、2020年の従業員意識調査では、両項目の良化に加え、「職場では所定労働時間を意識して仕事をしている」「上司が時間外労働削減のための努力・工夫をしている」の項目が改善しました。また、管理職を除く一般社員の年休取得率は80.4%となり、目標値である80%を上回りました。

■ ダイバーシティ推進

全ての社員が国籍、障がい、年齢、性別、性自認、性的指向に関わらず、それぞれの持つ多様な価値観を尊重し個々の能力を最大限に活かせる組織づくりのための風土醸成を進めており、他社女性リーダーとの交流や介護と仕事の両立研修などを実施しています。また、性別や国籍に関わらず広く採用の門戸を広げていることで日本国籍以外の方の採用も着実に増えており、人材の多様化が進んでいます。



安全の詳細は下記に掲載しています。

<https://www.kuraray.co.jp/csr/report2021/safety>

持続的成長を支える資本の高度化・安全 >>>

安全に対する考え方

クラレグループの事業活動において、「安全」はすべての礎となる絶対条件です。「安心して働ける会社、事故や災害が起こらない安全な会社」の実現は、製品の安定供給を維持するためにも、社会から信頼され続けるためにも必要な重要テーマです。

そうした考えのもと、クラレグループは安全のマネジメントシステムを構築・運用し、さまざまな活動を行っています。社員の安全意識を高め、安全行動・確認が仕事をする上での「当たり前」のこととして定着さ

せるために、さまざまな取り組みを推進しています。

各現場では、リスクアセスメント活動を通して保安事故・労働災害リスクを発見し、設備の本質安全対策を進め、その発生防止を図っています。また万が一、事故・災害が発生した場合に備え被害を最小化するための訓練を行うとともに、事故・災害の事例、教訓の情報共有化や対策の水平展開などにより再発防止に努めています。

安全活動マネジメント

「安全活動マネジメント規則」に基づき、年度ごとに計画を立て保安防災・労働安全に取り組んでいます。具体的には、社長および担当役員が出席する安全推進会議で当年度の安全活動実績の総括評価と次年度の活動方針の策定を行い、その方針を各事業所、各部署の活動計画に反映させ、実行しています。計画立案と活動状況、成果については、国内グループの各事業所・工場の現場に安全担当役員を含む本社安全スタッフが年2回訪問※して検証を行い、海外グループには、3年に1回を目途に本社スタッフが現地を訪問※して確

認を行っています。検証結果から得られた課題やその年の安全成績などをもとに実績の総括評価を行い、翌年の全社の方針策定に反映させて安全活動のマネジメントシステムを動かしています。

2020年度は保安事故8件(国内8件、海外0件)、A、Bランク労働災害3件(国内2件、海外1件)、全労働災害度率1.96といずれも目標(評価基準)に対して未達となりました。国内の保安事故では、直ちに消火できる小火が1件、危険物などの漏洩が7件発生しましたが、大きな災害につながるものはありませんでした。一方、

※2020年度はCOVID-19感染拡大防止のためリモート会議による検証を実施

安全に関する行動原則	安全に関する行動方針(2021年度)
安全はすべての礎	①「安全第一、生産(工事、開発)第二」を徹底すること ②行動前の「危険予知」と行動前後の「確認」を徹底すること ③一人ひとりが「安全」を自分事として積極的に行動すること

保安防災・労働安全の安全重点活動

評価 ○:達成 △:さらに取り組みが必要 ×:未達

活動項目	2020年度			2021年度活動項目
	目標	実績	評価	
保安防災 労働安全	現場の安全確保のための、「危険予知」の徹底	「危険予知」と「確認」は効果的な活動により定着しつつあり、事故災害の防止に一定の効果を発揮している。但し、現在は習慣化と危険への感度向上の段階であり、全員が活動を自分自身の事と捉えて、あらゆる場面で実行できるようになるためには継続的な取り組みが必要である。	○	●現場の安全確保のための「危険予知」の徹底
	現場の「気づき」、「違和感」の発見とその活用	「気づき」を増やすための様々な取り組みを行い、危険予知とあわせて安全レベル向上に一定の効果を発揮している。現場の3S（整理・整頓・清掃）状況も継続的な取り組みにより改善されてきており、現場の変化に「気づき」易い状態となりつつある。	○	●現場作業の実態把握と改善、作業標準書の見直しと活用
	「新人教育」の内容の見直し、充実化	部署により現場教育における作業標準書の活用状況に差があるものの、作業標準書に基づいた教育の徹底を進めている。作業標準書と異なる方法で作業を行い被災する労働災害がまだ発生しており、今後も継続した取り組みが必要である。	△	●保安防災上の潜在リスク発掘と顕在リスクの極小化対策の実施
	保安防災上の潜在リスクの発掘と顕在リスクの極小化対策の実施	対象をプラント立上りや停止などの非定常状態にも広げてリスク発掘に取り組むとともに、顕在化したリスクの低減対策を推進している。2020年度は工事や保全作業において関係部署間の情報共有と安全措置確認の不足が原因の危険物漏洩事故が発生しており、再発防止の取り組みが必要である。	△	●工事・保全作業における安全確保
	グローバル管理体制の確実な運用	海外化学プラントにおける保安防災リスクの把握と対策のため、所管カンパニーによる海外拠点への監査等を実施するとともに、所管カンパニー、技術本部、環境安全センターが連携して情報共有や水平展開を行っている。	○	●海外化学プラントの保安リスク把握と対策

保安防災・労働安全の数値目標と実績

	2020年度			2021年度	
	目標	評価基準	実績	目標※1	
保安防災	無事故	保安事故 0件	8件	A, B, Cランク事故※2 0件	D1, D2ランク事故※2 3件以下
労働安全	無災害	A, Bランク災害※3 0件	3件	A, Bランク災害※3 0件	
		全労働災害度数率※4 1.5以下	1.96	全労働災害度数率※4 1.5以下	

※1 従来クラレでは、無事故・無災害を目標とし年度で評価基準となる目標値を設定していたが、2021年度からは具体的な年度目標を意識した取り組みを行うために年度安全目標として目標値を設定することに変更した
 ※2 当社独自の指標による保安事故の分類；重い方から A > B > C > D1 > D2 の5ランク
 ※3 当社独自の指標による労働災害の分類；重い方から A > B > C > D の4ランク
 ※4 全労働災害度数率：医療処置を要する労働災害の労働時間百万時間当りの発生件数を表す

海外では、2016年以降、年間で1~3件の火災・爆発事故が発生していましたが、2020年度はありませんでした。労働災害は国内外とも減少し、全労働災害度数率は2006年以降で最良の結果となりました。

これまでクラレグループでは、無事故・無災害を目標とし年度で評価基準の数値を設定していましたが、2021年度からは具体的な年度目標を意識した取り組みを行うために数値の安全目標を定めました。この保安防災および労働安全の安全目標に基づいて具体的な安全

活動計画の策定と実行を行い、無事故・無災害を目指します。保安防災においては、これまで事故の大小を区別せず発生件数で管理を行ってきましたが、2021年度からは当社独自の保安事故のランク分け指標（事故の規模および発生要因）による保安防災の目標を導入しました（労働災害のランク分け目標は2017年に導入）。重大な保安事故（A、B、Cランク）ゼロの必達を目指すとともに、軽度の事案（D1、D2ランク）の発生を低減するために、現場のリスク把握と対策を推進していきます。

Focus

海外化学プラントに対する安全監査

ここ数年、海外グループ会社の化学プラントにおいて爆発を伴う火災事故が連続して発生したことを受け、海外グループの安全と安定操業を確実なものとするため、2019年度から海外化学プラントに対する安全監査を開始し、安全対策の見直し・強化を図っています。2020年度は、欧州2工場の実地監査と、米国の2工場はCOVID-19の感染拡大の影響によりリモート監査を実施しました。2020年度の安全監査では、前年に抽出された課題(変更管理や特定作業の許可・承認システムの運用強化、非定常時(運転の停止、開始時)の危険源の特定など)への対応状況の確認を行うとともに、新たな課題(高リスク項目に関する教育訓練、マニュアル化されていない作業の管理など)を抽出しました。2021年度も引き続き未監査の海外工場の監査を行うとともに、既に監査した工場についても順次フォロー監査を予定しています。今後も海外化学プラントの課題抽出と対策について、国内グループからの支援も強化し、各プラントに応じた保安管理システムの構築、改善を図っていきます。



環境の詳細は下記に掲載しています。

<https://www.kuraray.co.jp/csr/report2021/environmental>

持続的成長を支える資本の高度化・環境 >>>

環境に配慮したものづくりへの考え方

クラレグループは低炭素・低環境負荷社会の構築に必要な素材・中間材を世の中に提供し、また、それらをできるだけ低い環境負荷で製造することが使命と考えています。こうした考え方のもと、クラレ

グループはグローバルなものづくりを通じて、地球温暖化対策の推進、化学物質の排出抑制、資源の有効利用などの環境改善に継続して取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

クラレグループは「クラレグループ環境基本方針」を定め、環境保全活動を進めています。取り組みは「クラレグループ環境活動マネジメント規則」に基づき、P(計画)D(実行)C(点検・評価)A(処置・改善)

サイクルを回すことで継続的な改善を図っています。各事業所・関係会社においては、ISO14001認証を取得し着実に運用しています。

クラレグループ環境基本方針

クラレグループは、環境と調和した事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献し、次世代への責任を果たすため、以下の基本方針を定めています。

環境基本方針

1. 事業活動を行うに当たり、環境に最大限配慮する。
2. 永続性のある環境改善活動を行う。
3. 環境改善に貢献する技術、商品の開発を行う。

環境パフォーマンス

国内クラレグループでは温室効果ガス(GHG)排出削減対策を進め、2020年度は目標を上回る14千トンCO₂の削減対策を実施しました。加えて、COVID-19拡大の影響による世界的な需要減のため生産活動を抑制したことでGHGの総排出量は2019年度に比べて大

きく減少しましたが、減産による換算生産量の減少の影響が大きく、GHG排出原単位指数は悪化する結果となりました。一方で化学物質の排出量は、減産の影響もあり805トンと目標の957トン未滿を達成しました。廃棄物の発生量削減対策では、目標を大きく上回る

活動項目	2020年度目標	成果
地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> ●国内:GHG排出量削減対策 13千トンCO₂以上 ●GHG排出原単位指数※1 対前年比1%以上の向上 ●海外:エネルギー原単位指数 対前年比1%以上の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内:14千トンCO₂のGHG排出量削減対策を実施。GHG排出原単位指数は対前年比▼14.3%でした。 ●海外:エネルギー原単位指数は対前年比0.2%向上しました。
水資源の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ●国内:具体的な数値目標は設けていません。 ●海外:水(海水除く)原単位指数※1 対前年比1%以上の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内:有効利用に努めました。 ●海外:水(海水除く)原単位指数は対前年比▼4.6%でした。
化学物質の排出管理	<ul style="list-style-type: none"> ●国内:日化協PRTR物質※2排出量 957トン未満。(2016年度実績未滿に管理する) ●海外:具体的な数値目標は設けていません。 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内:日化協PRTR物質排出量 805トンでした。 ●海外:夫々の国・地域における化学物質排出規制を遵守しました。
廃棄物の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ●国内:2016年度発生量の1%相当分(900トン)以上の削減対策の実施 ●埋立処分量 2016年度実績値(251トン)未滿 ●海外:具体的な数値目標は設けていません。 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内:2,486トンの廃棄物削減対策を実施しました。埋立処分量は616トンでした。 ●海外:夫々の国・地域における法的要求事項を遵守するとともに、廃棄物発生量の削減、定量管理に努めました。
環境会計	—	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全に関する投資額:2,084百万円(2019年度:1,674百万円) ●環境保全に関する費用:2,609百万円(2019年度:2,978百万円)

※1:原単位指数:換算生産量/環境負荷で算出される、2016年実績を100とした指数(換算生産量:基準年の各製品の環境負荷原単位を元に決定した換算係数を用いて各製品の生産量を基準製品の生産量として換算したもの)

※2:日化協PRTR物質:化学物質管理促進法(PTRR法)対象物質および日化協(日本化学工業協会)の自主管理物質

2,486トンの削減対策を実施しましたが、もう一つの目標の最終処分量(埋立処分量)は616トンと目標(251トン未滿)に対し大きく未達となりました。これは一部の特別管理産業廃棄物で処理委託先がなくなり、新たな有効利用先が見つからなかったこと、また廃棄物輸出規制により海外での廃プラスチックのリサイクルが困難になったこと、等によるものです。今後も廃棄物自体の削減対策を進めるとともに、有効利用できる委託先の探索を行い、最終処分量の抑制に努めます。

海外クラレグループでもCOVID-19の影響で全体的に

設備稼働率が低下し、エネルギー使用量は2019年度から大きく減少しました。それに伴い生産量も減少しましたが、エネルギー原単位の小さい一部の衛材向け製品では需要が堅調で増産となったこともあり、エネルギー原単位指数はわずかながら向上する結果となりました。水の使用量は、減産の影響を大きく受け、原単位指数は悪化する結果となりました。また、化学物質の排出、廃棄物の有効利用については、立地する国・地域の規制を遵守し、適切に管理、対処することができました。

TCFD提言への対応

クラレグループは気候変動対策を取り組むべき重要課題の一つとして捉え、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※提言が推奨するガバナンス、シナリオ分析に基づく戦略、リスク管理、指標と目標の開示を順次充実していきます。

2021年度は関連部署でTCFD推進チームを立ち上げ、TCFDコンソーシアムが公表している「気候関連財務情

報開示に関するガイダンス2.0(TCFDガイダンス2.0)」を参考に情報開示の進め方を検討します。具体的には、低炭素経済への移行に伴い厳しくなる政策や法規制、技術革新による市場の変化、消費者の嗜好変化、および自然災害や異常気象など事業環境に影響をおよぼす物理的リスクといった気候関連のリスクと機会の評価に取り組めます。

※金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指す。当社は2020年11月にTCFD宣言に賛同しました。

Kuraray Insight

2021年度目標と次期環境中期計画

2021年度は新たな環境中期計画を開始する予定でしたが、COVID-19の拡大により世界経済の状況や事業環境が先行き不透明となったことを受け、次期中期経営計画の開始年度を2022年度に変更したことに合わせ、次期環境中期計画の開始年度も2022年度に変更しました。そのため、2021年度は前環境中期計画の方針を継続した単年度の目標とすることにしました。

現在、環境中期計画の策定を進めており、今後公表の予定です。



社会とのかかわりの詳細は下記に掲載しています。

https://www.kuraray.co.jp/csr/report2021/relationship_with_society

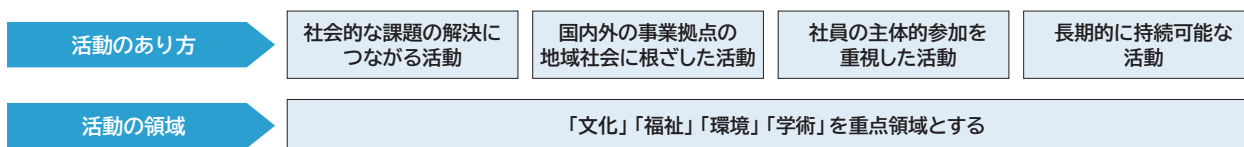
持続的成長を支える資本の高度化・信頼 >>>

■ 社会貢献活動

クラレグループは、社会の健全で持続可能な発展が企業としての成長や繁栄の条件だと捉え、人々にとって価値のある製品や事業を通して社会に貢献するとともに、企業市民として節度ある範囲で様々な問題に取り組んでいます。

クラレグループ社会貢献活動方針

クラレグループは、以下の方針に基づき、社会貢献活動に積極的に取り組みます。



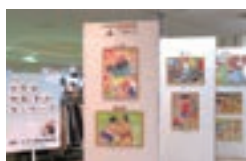
クラレの活動

各事業所の社員が講師となって、近隣の小学生を対象に開催する少年少女化学教室の開催、知的障がい者の作業施設の運営、クラレふれあい募金(マッチングギフト)の寄付などを実施しています。

また、事業所周辺の身近な環境への取り組みとして、森林保全活動や清掃ボランティアを継続して実施しています。

活動例

- 「ランドセルは海を越えて」
- 「少年少女化学教室」
- 知的障がい者の作業施設運営
- 「クラレふれあい募金活動」
- 地域とのつながりに重きをおいた活動



小学生 絵画・書道コンクール
(岡山事業所)



各活動の目標や成果については、下記に掲載しています。

https://www.kuraray.co.jp/csr/report2021/activity_target_and_results

クラレ財団[※]の活動

クラレと歴史上、事業上でつながりの深い外部機関と連携し、社会的課題の解決に資する活動を助成しています。

- ARKO (Artist in Residence Kurashiki, Ohara) への協賛
- 大原美術館所蔵美術品の修復保全に携わる人づくりの支援
- 障がい者雇用促進に資する学術研究の実施
- アフガニスタン母子医療への助成
- 西日本豪雨被災者支援
- 「人間文化研究機構日本研究国際賞」への助成



人間文化研究機構
日本研究国際賞 授賞式

※一般財団法人 クラレ財団: クラレの拠出により2016年に設立された社会貢献財団(非営利型一般財団法人)です。

クラレグループは、ステークホルダーから信頼される「かけがえのない会社」であり続けるために、様々なリスクへの適切な対応やコンプライアンス意識の向上に継続して取り組んでいます。

リスクマネジメント・コンプライアンス

■ リスクマネジメント・コンプライアンス推進体制

クラレは「リスク・コンプライアンス委員会」を中心にグループとして定期的にリスクをモニタリングし、経営に影響を及ぼす重大リスクを抽出しています。この重大リスクを社長に提案、社長が重要なものを経営リスクとして特定し、取締役会を経て重点対策を実施しています。「リスク・コンプライアンス委員会」は経営リスクに対する重点対策、ならびに法令遵守・企業倫理の徹底・公正な企業活動の実践を実現すべく活動を行っています。

■ リスク管理方針

社長が各組織に示達するクラレグループのリスク管理方針は、グループのリスク管理全体にわたる長期的・継続的な「基本方針」と社会情勢、当社・他社動向に鑑みて当該年度に重点的に取り組む「重点課題」から成り、リスク対応の基本的な考え方を維持しつつ、リスク環境の変化に柔軟・迅速に対応できるようにしています。また「重点課題」は社長が、重点対処リスクの低減に取り組む上での具体的な課題を組織に明示し、着実な実施を指示するものです。

2021年度 クラレグループリスク管理方針

基本方針

- (1) 社会の信任を裏切る違法、不適切な行為の防止を徹底する。
- (2) 社員・地域・顧客・協業先等の安全と健康を脅かす事故・災害(保安事故、労働災害、環境汚染、製品事故等)の防止を徹底する。
- (3) 事業・社会に深刻な影響を与える事象の発生時において、社会の信任、安全と健康を確保し、事業を継続または早期回復させるための対策に取り組む。この場合、社会の信任、安全と健康を、事業の継続または回復よりも優先する。

重点課題

上記方針および近年の社会情勢、当社・他社動向から以下を重点課題とする。

- (1) 保安事故の発生リスク低減のため、特に海外プラントについて安全設計のみならず人材育成を含む管理面(運転管理、設備管理)を総点検し、把握した課題に対し実効性の高い対策を確立する。
- (2) グローバルに統一したレベルの機密情報管理体制を整備し、データの保全対策を順次強化する。
- (3) 独占禁止法についてグローバルに構築した独禁法遵守プログラムを確実に運用し、再発防止を徹底する。
- (4) COVID-19の緊急対応を踏まえ感染予防策・感染拡大防止策等を徹底し、パンデミックに対応した事業継続を確実なものとする。

■ グループのコンプライアンス

クラレグループは、多様な社会との接点において遵守すべき事項を「私たちの誓約」として、またこれを企業活動の中で具体的に実践するためのガイドラインを「行動規範」として定めています。そして、法令および「私たちの誓約」を厳守することを経営トップが宣言しています。これを世界中のクラレグループ社員に周知するため、トップ宣言を明記し、「行動規範」



コンプライアンス・ハンドブック

をわかりやすく解説したコンプライアンス・ハンドブックを作成し、国内外のグループ社員全員に配布しています。

また、クラレ各地域拠点およびグループ各社にコンプライアンス統括者を選任するとともに、地域別にコンプライアンス委員会を設けています。2019年度からは地域別コンプライアンス委員会とリスク・コンプライアンス委員会の活動時期を連動させ、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を目指しています。



コンプライアンス・ハンドブックは、下記に掲載しています。

<https://www.kuraray.co.jp/csr/compliance>

■ 内部通報制度

クラレグループでは、コンプライアンス違反を防止、または早期に発見・解決するための内部通報制度として、国内クラレグループ全社員(契約社員、派遣社員、パート社員を含む)を対象に「クラレグループ社員相談室」を設置しています。

これに加えて、急速なグローバル化の進展に対応するため、グローバル・コンプライアンスホットラインを設置し、全世界のすべてのグループ社員が利用できるようにしています。

クラレグループ社員
相談室(国内取り扱い)
相談件数の推移



相談・通報は汚職や腐敗を含む取引全般に関わるもの、社内ルール違反、人権の尊重やハラスメントなど人事関係のものなどコンプライアンス全般を受け付けます。

また、「クラレグループ社員相談室運用規定」および「クラレグループ グローバル・コンプライアンス・ホットライン規定」で、相談・通報は匿名を可とし、相談・通報者が不利益な取り扱いを受けない通報者保護を定め実践しています。

コンプライアンス徹底の取り組み

■ 独禁法遵守に向けた取り組み

近年の二度にわたる独占禁止法違反を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法の遵守を経営の最重要課題の一つとして、再発防止に向けた諸施策に全力で取り組み、クラレグループ全体としての遵守プログラムの整備・強化を進めています。

2020年度には、実効性のあるグローバルな独占禁止法遵守体制を確立するため、全世界のクラレグループ各社を対象に、関連諸規定の整備、役員および従業員に対する教育・研修、事業毎のリスクアセスメント、入札参加事業の監査等を実施しました。2021年度以降についても、クラレグループ全体として独占禁止法遵守プログラムを確実に運用し、リスクの高い事業・分野における遵守体制のモニタリングを徹底していきます。

2020年度の重点施策の実施状況

- 独占禁止法遵守に関する諸規定の整備・改訂
- 各事業における独占禁止法リスクの評価
- 事業者団体等における独占禁止法リスクの評価
- 入札参加事業の年度監査
- 役員に対する研修の実施
- 販売等に従事する従業員に対する講習会の実施
- 講習会受講者に対し社内リニエンシーの実施、独禁法遵守に関する誓約書の取得
- 独占禁止法を含む不正発生リスク防止のため、特定部署を対象に管理職ローテーション制度を拡大(日本国内のみ)

■ 贈賄防止に向けた取り組み

贈賄防止体制の整備および強化はクラレグループ全体で取り組むべき継続的な課題であり、経営リスクの一つと認識しています。当社は、贈賄の防止/献金・寄付の取り扱いに関する行動指針を「クラレグループ行動規範」において内外に示し、贈賄防止に関する基本方針を「クラレグループグローバル贈賄防止ポリシー」において定めています。これらの基本方針に則り、クラレグループ各社において関連諸規定の整備、役員および従業員に対する教育・研修、代理店等を通じて行われる贈賄リスクの評価・管理など贈賄防止体制の整備・運用に注力しています。

当社は、「国連グローバル・コンパクト」に署名し、引き続き腐敗防止活動の一層の強化に取り組んでいきます。

■ コンプライアンスセミナー

2017年度より国内グループの全社員(契約社員、派遣社員、パート社員を含む)を対象としたコンプライアンス部署教育を年1回実施し、部署内のコミュニケーション・風通しの向上を目指しています。2020年は国内グループ会社の管理職層を対象に、COVID-19拡大の中、ウェブ開催となりましたが、「なぜコンプライアンス醸成が必要か」を外部講師との対話を通じて学び、参加者が自分の言葉で部下に語れるレベルを目指してセミナーを開催しました。セミナー後半のグループディスカッションでは、「COVID-19後の新しいリスク」「情報セキュリティ」「ハラスメント」の中から関心の高いテーマを選び、参加者同士で活発な議論を行いました。その後、参加者はセミナーで得た知識や気付きを部署に持ち帰り、対話型の部署教育を行うことで、部署のコンプライアンス意識の浸透とコミュニケーションの向上を目指しました。